

浜田和幸著 「大恐慌以後の社会 The Next World Order —多極化かアメリカの復活か—」

光文社カッパボックス 2008年11月25日刊を読む

日本はアメリカとの関係をゼロから再構築を

1. 唯一の超大国 superpower として世界に君臨してきたアメリカの時代が終わった。自国の金融危機を救うために世界各国から緊急援助を必要とする、欺瞞と強欲の^{とりこ}虜になったアメリカにかつての輝きはない。過去10年間以上にわたり、平均3%の経済成長 economic growth を維持してきたと言われているが、明らかに偽装データのなせるワザであった。なぜなら、この間アメリカの経済成長を引っ張ってきたのは個人消費 individual consumption であるが、それは3兆ドルを超える借金を国民が重ねてきたことを無視してきたからだ。住宅や車に限らず、ほとんどの買い物を、アメリカ人は借金によって^{まかな}賄ってきた。その意味では、サブプライム・ローンの破綻は「氷山の一角」 tip of the iceberg に過ぎない。
2. そして、とうとう、ウソで固めたマネーゲームの仕組みが崩壊 break up したのである。じつは、個人も企業も同じ穴のムジナであった。経済の基盤となるべき製造業の大半を海外にアウトソーシングしてしまい、金融力によってのみ富を築くというビジネスモデルの行き着く先は、負債と不安の山。頼みの綱は、経済成長の著しい中国や技術・製造力のある日本、原油高で潤ったロシアからの資金の還流 reflow of funds であった。
3. ところが、中国やロシアなどいわゆる新興市場 emerging markets は、アメリカ発の金融大地震の引き起こした津波で沈没寸前。すでに、アメリカの通貨ドルや赤字国債は信用を失ってしまった。アメリカの政策立案者たち policy makers の間では、起死回生の手段として、新共通通貨の発行に向けての地ならしが始まっている。とはいえ、そのベースとなるカナダの資源やメキシコの労働力が一体化したとしても、瀕死のアメリカ経済が息を吹き返す保証はない。金本位制 gold standard への復帰や、新通貨「アメロ」の発行なども、“砂上の楼閣” house of cards となりそうだ。
4. もしアメリカが、自前の産業基盤を堅固なものとし、雇用の場を確保していれば、今回のような問題は起こるはずもなかった。しかし、今ではアメリカン・ドリームの象徴的存在であったGMやフォードなども経営危機 management crisis に陥っている。日本とすれば、マネーゲームというウィルスに感染してしまったアメリカに対し、物づくりという本来の経済活動の強みとなる特效薬を注入すべきではなからうか。

5 . アメリカは、価値の裏づけのない新通貨の発行で、これまでの借金を帳消しにし、金融大災害を乗り越えようとしている。ここは日本にとって 100 年に 1 度あるかないかの「アメリカとの関係をゼロから再構築できる」チャンスと捉えるべきだ。「チェンジ」(変革)を訴え当選したオバマ新大統領と対等にわたり合い、アメリカを蘇生させるためにも、日本の技術、資金、そして信用力を活かし、日本がイニシアティブをとってつくり上げる国際的なアメリカ支援策を打ち出すときである。

P248 ~ 249

[コメント]

現在は、日本にとって 100 年に 1 度あるかないかの「アメリカとの関係をゼロから再構築」する絶好の時期。では、どこからどうするのか。本書の基本認識に基づき、行動をスタートしたい。

- 2009 年 3 月 18 日林明夫記 -